

2014年1月31日

NHK会長 靱井 勝人 様

全国保険医団体連合会
会長 住江 憲勇
女性部部長 板井 八重子

靱井勝人会長の発言に抗議し、辞任を求めます

1月25日、NHK会長靱井勝人会長は、就任記者会見で「従軍慰安婦は戦争しているどの国にもあった」「欧州ではどこだってあった」「韓国は日本だけが『慰安婦』を）強制連行したみたいにいるから話がややこしくなる。（補償問題などは）日韓条約で解決している」と発言しました。

第2次世界大戦中、軍が組織的・系統的に「慰安婦」制度をつくっていたのは日本とナチス・ドイツだけでした。日本政府は国連女性差別撤廃委員会をはじめとする国連人権機関などから「慰安婦」問題解決を促す勧告を受けています。

女性の尊厳を傷つけ国際的な問題になっている日本軍「慰安婦」制度の問題が「どの国にもあった」という発言は歴史的事実に反します。「慰安婦」だったことを証言した女性達は高齢化し、早急な「慰安婦」問題の解決が求められています。靱井会長の発言は、「慰安婦」問題の本質を全く理解しない暴言だということと共に、多くの被害女性を侮辱するものであり、許されるものではありません。

さらに、この発言は、表現の自由確保が明記され、多角的な論点の提示を求めている放送法に反します。首相も菅義偉官房長官も靱井氏の発言を「個人としての発言」と片付けようとしています。会長就任記者会見での発言であり、個人の発言とする言い逃れは出来ません。靱井氏をNHK会長に選任した政府の責任も問われます。

全国保険医団体連合会は、歴史の教訓に学び、平和を脅かす動きに反対することは現代に生きる医師の社会的責任であると決意しています。また、私たちは、健康と命を守る医療人として、命を生み出す女性として、未来永劫、従軍慰安婦のような悲劇を二度と起こさないためにも、靱井氏の発言に抗議し、NHK会長の職務をただちに辞任するよう強く求めます。